

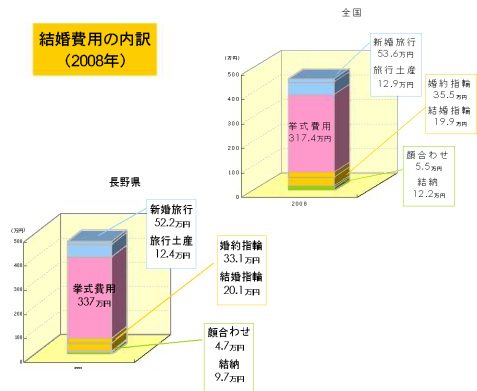
# 独身の方 結婚準備してますか？



リーマンショック以降の景気は非常に厳しい状況ですが、ブライダル産業は不況のあおりを受けても非常に好調の様です。現在の30代前半の女性の未婚率は32.0%、男性に至っては未婚率47.1%だそうです。そんな中、むしろ贅沢とも言えるかもしれませんが、結婚式に一体いくらぐらいかかるのかしら・・・そんなお悩みありませんか？

今回は結婚式にかかるお金とどうやって結婚式の資金準備をしているかについてお話したいと思います。一昔前は円高の影響もあってか海外挙式が記憶に新しい所ですが、現在はリゾート挙式や親戚や友人知人とゆったり行えるゲストハウスプランが人気だそうです。とは言え、どんな式を行うにしてもやはりお金はかかるもの、現在の結婚式のお金事情をご紹介します。

結婚費用の内訳 (2008年)

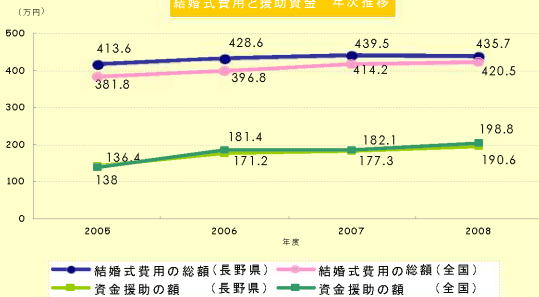


独身世代がお金を貯めなくなったため、自分たちの結婚式にかかる費用をまかなうために、親からの援助がより重視される傾向は出てきているのがグラフからも読み取れると思います。そして最終的には、親からの資金援助に加えて披露宴に出席した方からのご祝儀も披露宴の費用負担を軽減してくれそうです。

2008年のデータから、ご祝儀総額をみますと、長野県の平均で201.4万円、全国平均で223.6万円のご祝儀の金額になるそうです。

親からの援助とご祝儀総額を合わせますと約400万円程のお金の準備が可能となります。基本的には新郎新婦のお財布からのお金の出はほとんどないかもしれません。

結婚式費用と援助資金 年次推移



上記は2005年～2008年までの結婚式にかかる費用の総額と資金援助の額の推移です。

結婚費用は緩やかな増加傾向となっており、それに比例して結婚資金援助の金額も増加傾向にあると言えます。長野県と全国平均の費用総額に差がありますが、これは結婚式に招待する方の人数規模が大きく関係しています。

全国的には70人～90人程の規模が多く、長野県の場合には90人～110人程の規模の披露宴が多いためと言えます。長野県は地域的にご近所さんも披露宴に呼ぶ風習や習慣が一つ関係しているのかもしれないですね。

それでは、次に結婚式の費用の内訳について見てみましょう。全国平均・長野県共に挙式披露宴パーティー費用が結婚費用のほぼ7割を占めております。(右図)

結婚資金は二人で貯めるのが理想かもしれませんが、披露宴は「家」としてのセレモニーという考え方もあり、ある程度ご両親から援助をしてもらえるのであれば、披露宴の費用負担は軽くなりそうですね。



但し、親にとってみれば、結婚資金援助をあてにされてしまうと、お子さんを大学まで卒業させてほっとするのも束の間の話・・・、自身の老後資金を取り崩して、お子さんの結婚資金で思わぬ出費に・・・なんて事にならない様にしっかり貯めておきたいものですね。現在は「婚活」という言葉もありますが、今度は「親同士でお見合い」というサービスも出てきているそうです。昔は子どもを大学まで出せば子育てが終わりましたが、現在は結婚させるまでが親の務め・・・これもご時世なのでしょう。

そうは言っても親も子供の結婚資金どころか、自分の老後資金の準備でさえも、心配な時代になってしまいました。従ってこれからは、親からの結婚資金援助はあてにできないものと考えたほうがよさそうです。

結婚式の形態にもよりますが、目標金額を貯めるために、金額の設定と積立期間を決める事から始めましょう!



# 国破れて山河あり

8月30日に総選挙が行われ、大方の予想通り民主党が歴史的な大勝をおさめました。

以前日経新聞にこんな記事が出ていました。

「自民党は大いなる不満、民主党は大いなる不安。」

今、このような不安視していたことが現実のものとなってきました。

先日、新聞記事にこのような記事が掲載されていました。

「日本の財政悪化懸念が一段と高まっている。藤井裕久財務相は2009年度の新規国債発行額が過去最高の50兆円超に膨らむ可能性を示唆。10年度予算に向けた概算要求も95兆円と未曾有の経済規模に拡大した。中期的な財政再建目標は不透明で、野放図な財政膨張による将来の国民負担増や長期金利急騰への懸念もくすぶり始めている。」(2009年10月26日 日本経済新聞より)

たいへんな時代に突入しました。多くの国民がそう感じ始めていると思います。

ここで、民主党のマニフェストの必要予算と財源手当を再確認したいと思います。

## ■ 民主党マニフェストによる主要政策の必要予算とその財源手当

主要政策の必要予算 (兆円)		主要政策財源手当 (兆円)	
こども手当・出産支援	5.5	公共事業	1.3
公立高校の実質無償化	0.5	人件費等	1.1
年金制度の改革	-	補助金等	6.1
医療・介護の再生	1.6	埋蔵金の活用	4.3
農業の戸別所得補償	1.0	政府資産の売却	0.7
暫定税率の廃止	2.5	租税特別措置見直し	2.7
高速道路の無料化	1.3	その他	0.6
雇用対策	0.8	合計	16.8
上記以外の政策	3.6		
合計	16.8		

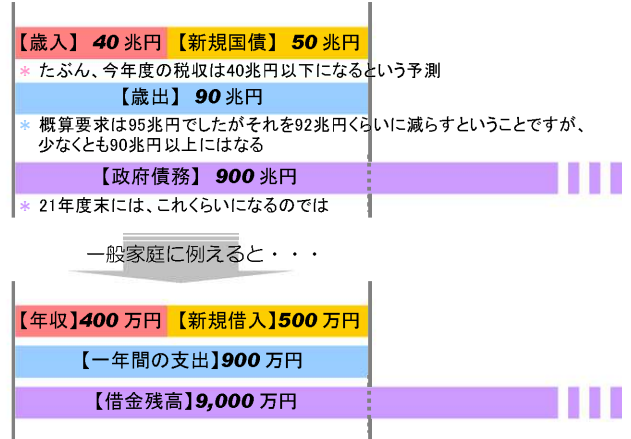
現在マニフェストの実行に向けて盛んに財源の捻出に奔走しているようです。

そもそも、一つ一つの政策は、(賛否両論はあるものの) 大方向間違っていないのかもしれませんが、しかしながら、明らかに時期が悪いような気がします。このような未曾有の大不況の最中、景気浮揚ではなく、個々人の可処分所得の向上や個々の業界、市場への援助といった長期的な視点での政策のため、景気に結び付くには時間がかかります。更に、上記の財源の内容を見ても非常に心細いものがあります。そもそも皆さんご存じのように、日本にはすでに膨大な借金があります。そのような中、積極的な政策が打ちにくいということは、はじめからわかっていたように思われます。そこで、もう一度日本の借金というものがどれくらいあるか見てみましょう。

よくある例ですが、現在の財政状況を一般家計にたとえると右図のようになります。(これはおおよその21年度末の概算です)

上記の例ですと、年収400万円の家計で、年収の倍以上の900万円もの支出をしてしまうことになります。それも、既に9,000万

## ■ 現在の財政状況を一般家計に例えた例 (兆円→10万円に)



円のローン残高があるにもかかわらずです。普通、一般のサラリーマンが住宅ローンを組む時には、年収の5~6倍を一つの目安としてローンを組みます。

年収400万円ですと、2,000万円~2,500万円です。つまり、収入に比べてローン残高があまりに膨大なのです。そして、普通の家庭であればその収入の範囲内でやりくりをするところですが、年収の範囲内でやりくりするどころかさらに500万円もの借入を新規にしようとしている。これは尋常では考えられないことです。そもそも、普通のサラリーマンでしたらお金を貸してくれません。まあ、このような状況においては、普通のサラリーマンはどのようにするかというと、

- ① お金持ちの親族がいれば贈与してもらう。
- ② 金融機関に頼んで一部借金を棒引きしてもらう。
- ③ 自己破産して再出発する。

国の場合どれに当てはまるかわかりませんが、もう一つ借金の価値を下げるということが考えられます。

民主党政権となり、多くの国民が知りえなかったような(これまでの自民政権では表面化していなかった) 財政状態が炙り出され、財政破綻寸前の現状が浮き彫りになってきたような気がします。このような財政状況の下、民主党のマニフェスト全てを実現することは到底不可能なことでしょう。

いずれにしても、いまずぐに何かが起こることではありませんが、このような状態が未来永劫続くことは難しいでしょうから、どこかの時点でどうにかしないといけなかもしれません。大切なことは、これから起こるであろうことに対して、目を背けてはならないということです。何が起こるかわかりません。国債暴落、超円安、ハイパーインフレ・・・。

今すぐこのようなことが起こるとは、思いませんし、また、すぐに動く時期ではありませんが、そのような事態に備えて、今後少しずついろいろなことを考えていきましょう。



# こんな時代だからこそ 保険は考えて入ろう

この9月に発表されたばかりの平成21年度 生命保険に関する全国実態調査（財）生命保険文化センター調べ）によると、世帯主に万が一のことがあった場合の現在の経済的備えについて、71.6%の人が「少し不安である」「非常に不安である」と答えています。その一方同じ調査の中で、世帯加入率は減少を続けています。このデータからも、長引く経済不況の中で、「今の経済状態ではもしもの時不安だ」と感じている一方、経済的理由により保険加入をとまどっているというジレンマを感じることができます。

こんな時代だからこそ、「保障」は欲しい！でも「高い保険料は払えない！」という私たちは、「保険」というものをどのように考え、役立てていけばよいのでしょうか？



## 保険は入らないとダメ？

調査によると、保険に加入している世帯の割合は全世帯の8割を超えます。独身でも、就職するときに保険の加入を考える方が一番多いようです。皆様の中でも「なんとなく入らなければいけないと思い加入している」ということはありませんか？

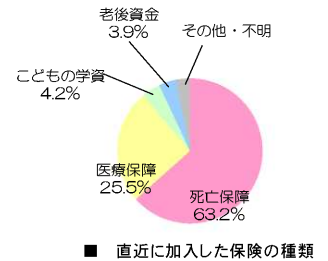
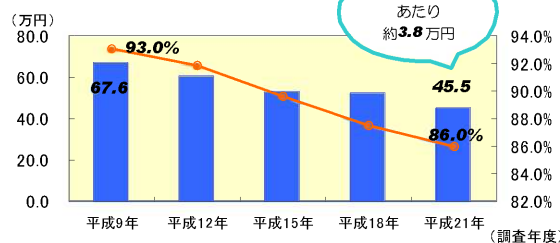
保険はなんのために入るのか。そもそも保険の目的とは、自分にもしものことがあったとき、遺された家族が生活していけるようお金を用意することです。つまり自分にもしものことがあっても残された家族は自分たちで生計をたていける、という方は、保険に入る必要はないわけですね。

## みんなどんな保険に入っているの？

グラフのように、世帯加入率と年間の払込保険料はバブル期を境に年々減少しています。一方で、新たに加入する保険は、死亡保障と医療保障が約8割を占めています。

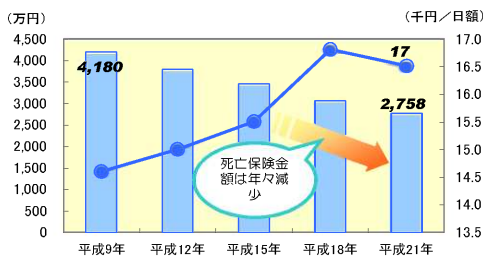
しかしその内訳としては、死亡保険金額は年々減少しているのに対し、医療保障は平成18年調査まで上昇を続けています。

■ 世帯加入率と年間の払込保険料の推移



■ 直近に加入した保険の種類

■ 世帯の普通死亡保険金額と疾病入院給付金の推移



出典：（財）生命保険文化センター 平成21年度 生命保険に関する全国実態調査

こうした状況の原因として、一つには景気悪化に伴って世帯の所得が減少することにより、保険料の高い死亡保険を減らし、目先のリスクへ備える医療保険へシフトしていることが考えられます。そういった傾向の理由として、病気になったとき、実際の医療費がどのくらいになるか分からない、ということもあるのではないのでしょうか？

以下は、よく聞く疾病別の、平均入院日数とかかった医療費をまとめたものです。あくまで平均値ではありますが、医療保障を選ぶ際の日数・金額を決めるのに参考にいただければと思います。

■ 疾患別の平均入院日数と医療費

疾患名	平均入院日数 (日)	医療費の総額	自己負担(3割)	高額療養費適用後*	1日あたりの負担額
がん(胃ガン)	20.2	839,850 円	251,955 円	85,829 円	4,249 円
急性心筋梗塞	17.9	1,950,210 円	585,063 円	96,932 円	5,415 円
脳梗塞	35.5	1,122,150 円	336,645 円	88,652 円	2,497 円
肺炎	19.6	557,610 円	167,283 円	83,006 円	4,235 円
大腿骨骨折	44.3	1,633,480 円	490,044 円	93,765 円	2,117 円

\* 所得区分一般の場合

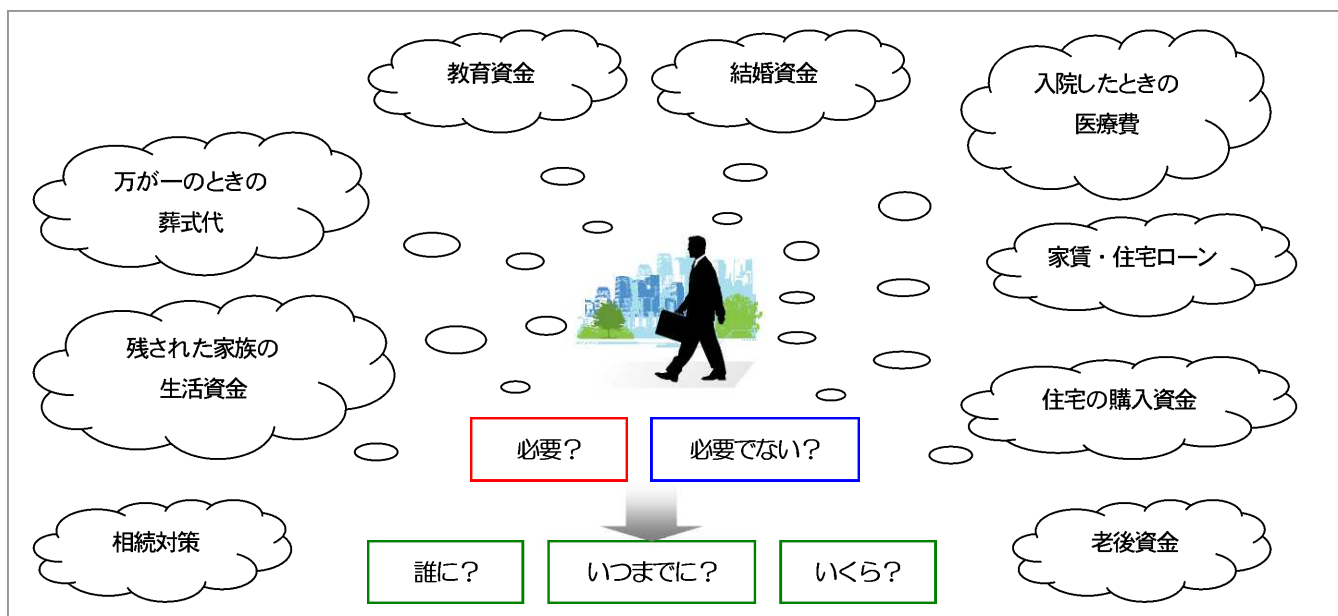
(全日本病院協会 2009年1月～3月調査より)

表のとおりほとんどの疾病には「高額療養費制度」が適用されているため、かかる医療費の総額よりも自己負担はかなり少なくなる場合があります。医療保障を選ぶ際には、まずこうした公的な扶助制度を考慮し、余裕があれば保険外の診療への備え（先進医療技術料など）も検討してみたいかがでしょうか。

## 「もしものとき」はいくら必要?

それでは「もしものとき」には、いくら残しておけばよいのでしょうか?

本来、家族構成や収入は人それぞれ異なるため、必要保障額も人によって異なってくるはずですが。まずは自身のライフプランを立て、いくら遺さなければならないのか、整理した上で保障金額を決めることをお勧めします。



そして、保険は入ったら必ずメンテナンスが必要です。人生のライフステージが進むにつれて、必要な保障額も変わるからです。例えば独身のときに保険に加入し、その後結婚して、子供が産まれても、一度も保険を見直していないという場合、万が一の時に保障が足りなかった! という事態にもなりかねません。先の調査では、「世帯主に万が一のことがあった場合の経済的備え」として、ほとんどの方が生命保険金を備えの第一に挙げており、残された家族に必要と考える生活資金は、総額 5,804 万円となっています。これに対し、実際に世帯主である加入者が準備している死亡保険金額は平均で 1,768 万円で、必要とされる資金の約3割しか保険では準備できていないことになります。

結婚した時、子供が産まれた時、ローンを組んで自宅や車など「大きな買い物」をした時・・・その時その時で、「必要な保障額」が変わる度に見直しを行うことで、「もしもの時に本当に必要なお金」が準備できますし、無駄な保険料を払うこともなくなります。

## 意 外と知らない保険の常識

### 1. 内容が同じ保険でも年齢が上がるごとに保険料は上がる

年齢が上がるにつれ、死亡するリスクが高くなる＝保険会社が保険金を支払う可能性が高くなるので、全く同じ内容の保険でも保険料は高くなります。加入を検討しているなら誕生日がくる前に加入するのがおすすめです。

### 2. 解約返戻金や一時金がない方が得な場合もある

契約途中で解約した場合、今まで支払った保険料の一部が戻ってくるのが解約返戻金です。また、医療保険などで保険期間内に保険を使わなかった場合にボーナスのように一時金が支払われるものもあります。これらは一見得なように見えますが、ほとんどの場合支払った保険料を上回ることはありませんし、返戻金や一時金を保険会社が用意する分保険料は高くなります。保障はあくまで「もしものときだから」と割り切ってしまう、返戻金や一時金のないタイプを選んで保険料を抑えるのもひとつの方法です。

### 3. たばこを吸う人は吸わない人より保険料が高い

たばこを吸う人は吸わない人に比べ死亡率が高いというデータもあるように、たばこを吸う人はそれだけ死亡リスクが高くなります。たばこを吸うか吸わないかで区分を設定している保険会社の場合、たばこを吸わない人よりも保険料は高くなります。